

令和4年度東京都入札監視委員会第6回制度部会（東京建設業協会との意見交換会）審議概要

開催日及び場所	令和5年2月6日（月） 東京都庁第二本庁舎 31階特別会議室 27
出席委員	<p>東京大学大学院工学系研究科教授 堀田昌英 愛知大学地域政策学部地域政策学科准教授 斉藤徹史 （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 仲田裕一 弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所） 原澤敦美 （敬称略・計4名）</p>
審議事項	<p>(1) 都の入札契約制度等に関する要望について (2) その他報告等</p>
議案の概要	一般社団法人東京建設業協会からの都の入札契約制度等に関する要望について意見交換を行った。
委員会による審議結果報告	—
事務局からの報告	<ul style="list-style-type: none"> ・「入札契約制度改革本格実施後の状況（4年経過）」について ・電子契約について
委員からの意見等の概要	<p>(1) 一般社団法人東京建設業協会からの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 週休2日の実現 ➢ 週休2日実施に伴う必要経費の引き上げ ➢ 書類の削減・簡素化 ➢ 業務環境の改善 ② 円滑な施工の確保 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 設計変更の適切な対応 ➢ 工事発注に係る事前協議 ③ 入札契約制度の改善 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 総合評価方式における課題 <ul style="list-style-type: none"> ・都の実績のない企業の受注機会確保について ・企業の信頼性・社会性の評価項目の対象期間について ・「地域における実績点」の対象について ➢ 低入札価格調査制度の厳格な運用 ➢ 配置予定技術者の最終確認時期について ➢ 技術者育成モデルJV工事について ④ 高騰する建設資材価格等への対応 ⑤ 建設キャリアアップシステムの普及促進 ⑥ 公共工事代価の前払金における支払限度額及び割合の見直し

(2) 入札監視委員会制度部会委員からの質問等

【委員からの質問等】

東京都におけるCCUSの普及の状況について、東京都の工事だけではなく、他の発注者や場合によっては公共、民間両方ともを含めた形で、今、東京都内ではどのような状況にあるのか教えていただきたい。

【業界団体の回答】

東京都内の業界の実情として、私ども会員の実績で事業者登録が5割を超えており、技能労働者も35%を超えている。将来的には技能労働者の担い手の確保につながる非常に重要なテーマであるが、今のところ東京都の発注での実績として、CCUSに絡めた発注があったとは聞いていない。

【委員からの質問等】

総合評価について、ほとんどが総合評価を適用した発注であれば、確かに新規の参入が難しいと思う。現在、総合評価の割合と価格競争の割合がどうなっているか伺いたい。

【東京都の回答】

都の入札における総合評価の割合について、年によって前後はあるが、工事において総合評価を適用しているものは大体2割から3割の間であり、価格競争と総合評価のバランスに配慮しながら運用しているところである。

【委員からの質問等】

国は自治体実績チャレンジ型のような工事を採用しているというが、これは具体的にどのような工事なのか教えていただきたい。

【業界団体の回答】

国の場合には自治体の実績であっても評価の対象としているケースがあるが、都では都発注工事のみと明記されているため、区市町村や他県での受注実績があってもゼロカウントとなり、その点に差がある。

【委員からの質問等】

総合評価方式の社会性の評価項目として、例えば男女共同参画や環境配慮などいろいろあるが、こういったことを総合評価の項目の中に盛り込むことについて、業界として肯定的なのか否定的なのか伺いたい。

【業界団体の回答】

私ども業界としても高く評価しており、否定的ではない。ただし、若干難点があるとすれば、中小建設業にとっては、この取組が少し厳しいところがあるというところはお話をさせていただきたい。

以上

[その他]

特になし